

令和 2 年度

水 道 事 業 会 計
【 決 算 概 要 】

令和 3 年 12 月 20 日

滝沢市上下水道部

令和2年度水道事業会計決算概要

1 業務の概要

令和2年度末の給水人口（平均世帯人数による推計値）は、前年度比較で185人減の50,073人となりました。年間総配水量は、前年度比較で83,920m³（1.6%）減の5,222,770m³となりました。また、有収水量は、4,870,491m³で、この結果、有収率は、93.3%となり、前年度の89.5%と比較して3.8ポイント上昇しました。施設利用率及び負荷率は、ともに前年度より低くなりました。

【表-1】業務概要

区分	年度	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比較増減	
				③=①-②	③/②×100
給水人口	A 人	50,073	50,258	△ 185	△ 0.4 %
給水区域内人口	B 人	52,297	53,032	△ 735	△ 1.4 %
給水普及率	A/B %	95.7	94.8	0.9	—
年間総配水量	D m ³	5,222,770	5,306,690	△ 83,920	△ 1.6 %
年間総有収水量	E m ³	4,870,491	4,746,998	123,493	2.6 %
有収率	E/D %	93.3	89.5	3.8	—
一日最大配水量	F m ³	15,985	16,104	△ 119	△ 0.7 %
一日平均配水量	G m ³	14,309	14,457	△ 148	△ 1.0 %
配水能力	C m ³	19,860	19,860	0	0.0 %
施設利用率	G/C %	72.0	72.8	△ 0.8	—
負荷率	G/F %	89.5	89.8	△ 0.3	—

2 決算の概要

(1) 収益的収支

営業収益は、前年度比0.4%増の948,766,070円、営業費用は、1.4%増の870,616,082円で、この結果、営業利益は、前年度比較7,531,508円減（8.8%減）の78,149,988円となりました。

また、営業外収益は、前年度比1.3%増の104,354,407円、営業外費用は、7.4%減の30,804,191円で、この結果、経常利益並びに当期純利益は、前年度比較3,736,238円減（2.4%減）の151,700,204円となりました。

【図-1】収益的収支

単位:円(税抜)

収入	給水収益	864,499,358 82.09 %	受託工事収益・ 他会計負担金・ 加入金・手数料	84,266,712 8.00 %	引当金戻入益 ・長期前受金 戻入益	98,191,062 9.32 %	他会計 補助金	5,780,000 0.55 %	預金利息 ・雑収益	383,345 0.04 %
	営業収益		948,766,070 90.09 %	営業外収益		104,354,407 9.91 %				
支出	維持管理費・ その他営業費用	452,674,574 50.22 %	減価償却費・ 資産減耗費	417,941,508 46.36 %	支払利息	30,804,191 3.42 %	雑支出	0 0.00 %	当期純利益	
	営業費用		870,616,082 96.58 %	営業外費用		30,804,191 3.42 %			151,700,204 (対収入比 14.40 %)	

【表-2】前年度との比較(収益的収支)

収 入

単位:円(税抜)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減	
			C=A-B	C/B×100
水道事業収益	1,053,120,477	1,047,675,730	5,444,747	0.52 %
営業収益 A	948,766,070	944,642,060	4,124,010	0.44 %
給水収益	864,499,358	846,888,703	17,610,655	2.08 %
受託工事収益	0	1,157,200	△ 1,157,200	皆減 %
その他営業収益※1	84,266,712	96,596,157	△ 12,329,445	△ 12.76 %
営業外収益 B	104,354,407	103,033,670	1,320,737	1.28 %
引当金戻入益	6,171,873	5,959,877	211,996	3.56 %
長期前受金戻入益	92,019,189	90,168,751	1,850,438	2.05 %
他会計補助金	5,780,000	6,151,000	△ 371,000	△ 6.03 %
預金利息・雑収益	383,345	754,042	△ 370,697	△ 49.16 %
特別利益 C	0	0	0	—

※1 内訳 : 他会計負担金 59,497,664円(うち下水道事業会計経費負担額 59,476,664円)、水道加入金(264件) 20,460,000円ほか

支 出

単位:円(税抜)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減	
			C=A-B	C/B×100
水道事業費用	901,420,273	892,239,288	9,180,985	1.03 %
営業費用 D	870,616,082	858,960,564	11,655,518	1.36 %
維持管理費	452,082,408	433,870,952	18,211,456	4.20 %
原水及び浄水費	126,509,531	120,261,072	6,248,459	5.20 %
配水及び給水費	140,848,947	127,555,562	13,293,385	10.42 %
受託工事費	0	1,052,000	△ 1,052,000	皆減 %
業務費	126,587,333	124,869,897	1,717,436	1.38 %
総係費	58,136,597	60,132,421	△ 1,995,824	△ 3.32 %
減価償却費	402,518,352	398,300,024	4,218,328	1.06 %
資産減耗費	15,423,156	25,883,344	△ 10,460,188	△ 40.41 %
その他営業費用	592,166	906,244	△ 314,078	△ 34.66 %
営業外費用 E	30,804,191	33,278,724	△ 2,474,533	△ 7.44 %
支払利息	30,804,191	33,003,103	△ 2,198,912	△ 6.66 %
雑支出	0	275,621	△ 275,621	皆減 %
特別損失 F	0	0	0	—
営業利益 G=A-D	78,149,988	85,681,496	△ 7,531,508	△ 8.79 %
経常利益 H=G+B-E	151,700,204	155,436,442	△ 3,736,238	△ 2.40 %
当期純利益 I=H+C-F	151,700,204	155,436,442	△ 3,736,238	△ 2.40 %

(2) 資本的収支

資本的収支（消費税及び地方消費税込額）については、資本的収入が 81,768,000円、資本的支出が473,047,206円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額 391,279,206円は、減債積立金 118,570,654円、建設改良積立金 29,861,951円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,556,246円、過年度分損益勘定留保資金 216,290,355円で補てんしました。

なお、企業債償還金139,656,654円となっています。

【図-2】 資本的収支

単位:円(税込)

収入	企業債	出資金・負担金	補てん財源	減債積立金	118,570,654
	81,768,000	60,000,000 73.38 %		21,768,000 26.62 %	391,279,206
支出	建設改良費			企業債償還金	
	473,047,206	333,390,552 70.48 %			139,656,654 29.52 %

【表-3】 前年度との比較(資本的収支)

単位:円(税込)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減	
			C=A-B	C/B×100
資本的収入	81,768,000	70,344,600	11,423,400	16.24 %
企業債	60,000,000	50,000,000	10,000,000	20.00 %
出資金	21,086,000	19,567,000	1,519,000	7.76 %
負担金	682,000	777,600	△ 95,600	△ 12.29 %
他会計負担金※1	682,000	777,600	△ 95,600	△ 12.29 %
資本的支出	473,047,206	667,373,675	△ 194,326,469	△ 29.12 %
建設改良費	333,390,552	533,968,634	△ 200,578,082	△ 37.56 %
営業設備費	32,613,871	29,637,260	2,976,611	10.04 %
水道施設整備費	77,606,291	37,949,523	39,656,768	104.50 %
配水管整備費	223,170,390	466,381,851	△ 243,211,461	△ 52.15 %
企業債償還金	139,656,654	133,405,041	6,251,613	4.69 %

※1 他会計負担金は、消火栓新設・更新に係る一般会計からの基準内繰入金。

3 事業の概要

(1) 施策目標達成に向けた取組

水道ビジョンに掲げる水道事業の基本理念である『信頼され続ける水道』の実現を目指し、以下の3つの施策目標を定め、各施策の展開を図りました。

安心・安全・・・安心して飲むことができる安全な水道

- ・水道施設整備費
「滝沢浄水場真空タンク及び真空弁更新工事」ほか6件

安定・強靱・・・安定した給水を実現する強靱な水道

- ・配水管整備事業費
「配水管布設替（湯舟沢地区）工事」ほか4件 L = 1,778 m
「漏水調査業務」 戸別音聴 332戸、路面音聴L=80 k m 発見箇所 10箇所
「配水管流量計更新」 1箇所
- ・応急給水訓練の実施
盛岡市との合同で緊急時相互連絡管による応急給水訓練を実施し、職員の災害、事故等への対応力と防災意識の向上に努めました。

環境・持続・・・環境に配慮した持続可能な水道

- ・「上下水道お客様センター」への委託業務について、業務の執行状況のモニタリングや定例会議の実施、相手方からの改善提案等により、業務の適正化とサービス向上に努めました。業務評価では6段階中、2番目のAAと評価しています。
- ・例年実施している「滝祭」や「現地見学会」での啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の関係で実施できませんでしたが、上下水道事業広報誌「ちゃぐ水だより」は例年同様の夏号、冬号のほか、お知らせ号を発行し広聴広報活動に努めました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による学生支援事業として、学生アルバイトを雇用し支援を行いました。

(2) 主な指標の目標値の達成状況

水道ビジョンに掲げる施設整備や事業経営に関する主な指標の目標値及び達成状況は【表-4】のとおりとなっています。

- ・地下水比率は、今年度は0.3ポイント低下し、98.0%でした。
- ・有収率は、前年度比で3.8ポイント上昇しました。後期経営計画において漏水防止対策を重点事業化し、目標達成に向けて取り組むこととしています。
- ・管路耐震化率は、管路全体で0.5ポイントの上昇、幹線管路（口径200mm以上）で0.4ポイント上昇しています。
- ・営業利益、経常利益とも減少し、経営資本営業利益率が0.08ポイント、経常収支比率が0.59ポイント、それぞれ前年度を下回る結果となりました。
- ・給水収益に対する企業債残高の割合については、今年度は14.46ポイント低下しました。

なお、後期経営計画（令和元年～令和4年度）においては、前期の達成状況等を勘案し、指標の目標値を一部見直しました。

【表-4】指標達成状況

指標名	令和2年度	令和元年度	比較増減	目標値 (平成30年度)	目標値との差
地下水比率 (%)	98.0	98.3	△ 0.3	≧ 96.0	↑ 2.0
有収率 (%)	93.3	89.5	3.8	≧ 91.0	↑ 2.3
管路耐震化率(全線) (%)	34.8	34.3	0.5	≧ 24.6	↑ 10.2
管路耐震適合率(全線) (%)	42.7	42.2	0.5	-	-
管路耐震化率(幹線) (%)	26.8	26.4	0.4	≧ 18.4	↑ 8.4
管路耐震適合率(幹線) (%)	51.9	51.6	0.3	-	-
経営資本営業利益率 (%)	0.74	0.82	△ 0.08	≧ 1.60	↓ 0.86
経常収支比率 (%)	116.83	117.42	△ 0.59	≧ 114.90	↑ 1.93
給水収益に対する企業 債残高の割合 (%)	243.33	257.79	△ 14.46	≦ 282.50	↑ 39.17
給水原価 (円/m ³)	166.18	168.74	△ 2.56	≦ 180.50	↑ 14.32
供給単価※ (円/m ³)	177.50	178.41	△ 0.91	166.99	10.51

※ 供給単価の目標値の設定なし。参考値(平成29年度類似団体平均値)。

※ 「目標値との差」において、「↑」は達成、「↓」は未達成。

$$\cdot \text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100 = \frac{78,149,988}{10,513,532,215} \times 100 = 0.74 \%$$

$$\text{経営資本} = \frac{\text{期首} + \text{期末}}{2} = \frac{10,497,680,302 + 10,529,384,127}{2} = 10,513,532,215 \text{ 円}$$

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{1,053,120,477}{901,420,273} \times 100 = 116.83 \%$$

$$\cdot \text{給水収益に対する企業債残高の割合} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100 = \frac{2,103,547,423}{864,499,358} \times 100 = 243.33 \%$$

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{(K)}{\text{年間総有収水量}} = \frac{809,401,084}{4,870,491} = 166.18 \text{ 円/m}^3$$

$$(K) = \text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入益} \\ = 901,420,273 - 0 - 92,019,189 = 809,401,084 \text{ 円}$$

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{864,499,358}{4,870,491} = 177.50 \text{ 円/m}^3$$